

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)3329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 券金 中央券金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■ 現代の怪物

原子力発電の虚構(上)

滝野 忠……………2

東日本大震災

松枝 佳宏……………3

―阪神大震災の教訓は生かされたのか―

日本の政治はどこへいく

編集部……………5

―統一地方選の結果から―

変わりつつある世論を力に浜岡原発を止めよう

鈴木 卓馬……………8

地震 津波 炉心溶融 放射能

伊勢 太郎……………8

―問われる自然と社会のあり方―

放射能への恐怖は「風評」を超える……………11

―隠蔽された内部被曝の怖さ―

読者からのおたより……………14 編集部だより……………10

# 旬刊 社会通信

NO. 1096

二〇一一年五月一五日号

二〇一一年五月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 現代の怪物

― 原子力発電の虚構 ―

「フクシマ」大爆発から二ヶ月、原発の是非をめぐり運動、論戦が活発です。本誌にも「天文館（鹿児島市の中心街）で署名活動をしている時、改めて気付かされたことがある。人々は原発が危険だということは知っている。でも殆どの人が、原発がないと電気を使えなくなってしまう！」と信じこまされている」との報告。

神戸大震災を経験したユニオン運動に力を注いでいる仲間は「福島第一原発は震災で大打撃を受け、放射能が飛散し国民生活にたいへんな打撃を与えています。原子力発電について、難しいことはわかりませんが、原発についての是非を考える時ではないでしょうか。原発エネルギーの代替えをどうするか。太陽光や風力や地熱の安全なエネルギーに期待はするが、安定供給については課題が多いと言われています。安全で安心な生活を求めるには、節電や効率化を全国で実施し、企業が努力すれば、原発に頼らない日本を何か出来ないものか。」と首をかしげていらっしやる。

ある集まりで「地震のカラクリと放射能」についてレクチャーした理科の教師から、話しながら、そして話し終わって二次会もやりながら、気付いたことがあったと次のような感想。

「まずコトバ（ターム、術語）が明晰に捉えられていないこと、また、原理的なことがわかっていないことである。例えば、プレートが厚さ一〇〇キロメートルの剛体で、これがマントル対流によって移動し大陸では三五キロ、海底では五キロの地殻を乗せて、もぐり込んで、その反撥エネルギーが地震をひき起こすこと。

放射能、放射線量、半減期、臨界、プルサーマルに至ってはなおさらのことである。社会科学上や日常語（例えば、個人主義、義と理と人情）でもあいまいなのだから、科学技術ともなれば、もっとひどく、ほとんどわかっていないといえる。だから東電や政府や御用学者に容易にダマされてしまい、結局、原発容認に足元をすくわれてしまう。（福井県知事選では「もっと安全な技術で」の容認派が圧勝したのだ！）

人民本位の社会や国家につくり変えていくための最大の敵は（無知）なのだ、改めて思った。（逆にいえば、支配層は、この無知を量産しつつ、ペテンにかけつづける）

人類発展「最大の敵は（無知）」との指摘に筆者は大賛成です。向坂逸郎先生は色紙を求められると「知は力なり」と常にサイン、四月の共産党大会で第一書記から身を引いたキューバのカストロさんは「学習と勉強が人間の教養、思想を高める。社会主義キューバ発展の原動力」と革命の日から説き続けています。

「フクシマ」で放射能をタレ流す東京電力は世界最大の電力会社です。日本では電力供給は東京電力を中心に北から南まで十の電力会社に独占されています。電力会社は独占企業として地域への電力供給を支配し、国家の優遇策との関係で、太陽光、風力発電等の自然エネルギーは、原子力発電のコストにくらべ高くなり、企業の儲けが

少なくなるとしたのです。電力会社に原子炉を供給するのは東芝、日立、三菱重工業の三つの独占大企業。この三者が原発市場をやはり独占しています。これら原発関連企業に素材を提供する企業は新日鉄を中心とする三つの独占企業グループ。彼らは原子炉メーカーの注文に応じ、特殊な素材を生産します。東京電力は原発メーカーでつくられた設備を運用しているだけなのです。

彼ら独占的大企業の利害を調整し、「国策」として原子力発電を推進したのが自民党政府、それに追隨する現民主党政権に他なりません。中曽根康弘は「朝日（四月二六日）」で「日本の最大の問題はエネルギー。石油はないし、石炭も貧弱、ガスもない。着目したのは原子力」「それを推進したのは私」と自賛。だから東京電力の幹部たちは「私たちは国策を遂行しただけ。補償は政府が中心に」と平然とくり返すのです。ここに国家独占資本主義の本質があり、マスコミ用語として登場した「原子力ムラ」はその現象に他なりません。

原子力推進者の根拠は①化石燃料（石油）枯渇は時間の問題、②地球温暖化の原因はCO<sub>2</sub>、化石燃料はCO<sub>2</sub>を出す、しかし原子力は排出しない。原発は「エコ」だ、「クリーン」との世論づくり、③原発の発電コストは石油、水力、ガス、太陽光等にくらべ格段に安い、④現代消費文明維持のためには「三割の電力が原子力。すぐに原子力を廃棄できない」、原発がなくなれば電力不足が生じるというものです。

これらカラクリを解きあかし伝えることが私たちのつとめです。（滝野 忠）

## 東 日 本 大 震 災

― 阪神大震災の教訓は生かされたのか ―

### 阪神の責務

東日本大震災から一カ月。今なお震度6の余震、そして福島原発事故による放射能拡散が続くなか、不安におののきながら、厳しい避難生活を送る被災地の現実に言葉もない。

しかし、一方では抑えようのない怒りが体中を駆けめぐっている。想定外だ！ 国難だ！ と居直り、被害総額はいくらだ、復興費はどうする、不要不急の子ども手当を削り被災者に回せと騒ぎ立てる政治屋や評論家どもに苛立ちを隠せない。私たちは被災者支援に全力を挙げるとともに、「阪神・淡路大震災の教訓は生かされているのか」と告発する責務がある。

### 強い者と弱い者

自然の驚異は、気まぐれに襲う。だが災害は、その社会の断面をあらわにし、弱点を暴き出す。阪神・淡路大震災が明らかにしたものは、この社会には二つの層、強いものと弱いものがあるということであった。

第一に、M7.2の直下型地震は平等に人々に襲いかかった。しかし、被害は弱い者に典型的に現れた。

第二に、救援、復旧・復興の過程で弱いものと強いものの格差は拡大した。災害救助法など法・制度は弱いものを助け、支えるには決定的に不十分で、逆に、被災者・支援者の自主的で創意ある「生き抜くため」の活動を規制し、制限した。

第三に、強いものの政治はその法・制度変えるのではなくて、それを利用して、建築制限がかけられた更地を、神戸空港建設をはじめ大企業優先、その投資先としての都市計画（復興計画）となった。

その結果はどうか。伝統的なケミカル産業をはじめ中小企業、市場・商店街は衰退し、莫大なカネを注いだ神戸空港は借金如山となっている。私たちは、このような阪神・淡路大震災の生きた教訓を発信しなければならぬ。

## 二つの地震の間」

東日本大震災と阪神・淡路大震災の違いがある。規模だけの問題ではない。阪神・淡路大震災は新自由主義の端緒段階で発生したが、東日本大震災は日本版新自由主義の小泉構造改革が吹き荒れたのちに起こった。この一六年間の社会の変化はどうであったのか。新自由主義は地域をつぶし、社会をつぶした。

大震災直前の話題は「無縁社会」であった。自由競争が善であり、勝ち抜くためには「何でもあり」、それが新自由主義の本質である。その結果一方では毎年三万人超の自殺者を出し、仕事もなく、将来に夢を持ってない若者が「希望は戦争」と言う社会をつくり、一方では、いつ起こるか分からない地震や津波のために、安全・安心に備えるカネはない、効率優先の社会をつくり出した。その傲慢さが、被害を拡大し、政治災害と言える原発事故が被害を拡大し、今なお生命の危機を上げている。この確認と反省がなければ真の救援も、真の復興もあり得ない。

## 新自由主義からの脱出

また、今回の大震災の全国に与える影響は計り知れない。第一に、地震・津波の被害は首都圏から広く太平洋沿岸に及んでいる。そこにも被害者がある。第二に、原発事故の放射能拡散被害は予想もつかない深刻さであり、まさに地球規模で、長期的である。しかも、まるごと避難という事態は避難する自治体だけでなく、受け入れる自治体も被災者である。第三に、被災他の産業破壊の影響は全国に及び、かつ電力不足による打撃もある。農・漁民、そして労働者全体の問題である。当面は被災者の救援活動に全力を挙げるのは当然だが、東日本大震災は新自由主義の本性を明らかにしているのであって、そこからの脱却が求められているのである。

すでに被災地では命を守り、支える闘いが始まっている。「無縁社会」を超えた被害者・支援者による連帯と自治の取り組みである。阪神・淡路大震災では、地方議会と労働組合の姿が見えないと言われた。奇貨おくべし、資本と権力は大地震を利用して阪神・淡路大震災を利用して阪神・淡路大震災以上の日本列島総合理化、そしてそれを断行する支配体制の強化を狙っている。これに対抗するには被災者・住民の叫びを軸に地方自治を貫く闘いと、強いものと弱いもの対立の軸である労働運動の強化と連携が求められているのである。（松枝 佳宏 新社会党中央本部書記長）

# 日本の政治はどこへいく

## ―統一地方選の結果から―

統一地方選が終了し、「地震、津波、原発事故」復旧の道筋とともに、政治、経済、社会は新たな局面に向かいます。世界に目を転ずれば①中東・北アフリカ大激動、②ヨーロッパ諸国の財政緊縮策と労働者の闘い、③旧い帝国主義諸国（G7）と新興資本主義諸国（BRICS）ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）間の対立・抗争の尖鋭化、④資源・権益獲得競争が激化、⑤チェルノブイリ二五周年めの「フクシマ」と原発のあり方等、世界の政治、経済のあり方も矛盾を深め、はげしく揺れ動くだろうことが予想されます。

こんな問題意識をもちながら統一地方選はどんな状況下でおこなわれ、どんな結果をもたらし、これからの政治はどう動いていくのかを考えてみます。どんな状況下でおこなわれたかです。

### 「地震、津波、原発」

第一は前に述べましたが「大地震・大津波・原発事故」が選挙を直撃したことです。自然のすさまじい破壊力、それ以上に政・財・官・学・労（連合）・マスメディアが国策としておし進めた原発事故が重く、暗い雰囲気をつくったことでした。選挙戦は自粛ムードの中で進められ、災害のあまりの大きさに復旧・復興策が争点にはなりませんでした。

「フクシマ」は世界に大きな衝撃を与え、ヨーロッパ諸国、アメリカでは「反原発」「原発見直し」が大きな世論となりました。「フクシマ」の当事国・日本ではどうかは原発をかかえる知事選、「反原発」を主張しつづけた共産党、社民党の選挙結果がどうなるかが大きな焦点となりました。

### 統一地方選の姿

二つめは「統一地方選挙」といわれますが、「統一率」はたいへん低くたった四一%でしかないことです。知事選は四七都道府県中一三都道県、一七九七地方自治体の首長選は市長八十八、特別区（東京）長十三でしかありませんし、市議・町村議選は二九三市と三七四町村でしかありません。「統一」と呼べるのは四七都道府県中四四実施される県単位と一五政令市のみです。

これを整理しますと自治体総数一七九七にたいし選挙をおこなった自治体は七四四となりますから、統一率は約四一%になります。今度の選挙では知事一三、四一の県議二二三〇、一五政令市九二四、二九三市七一〇四、三七四町村四四二三、二一東京特別区八二一の議席をめぐり戦われたのです。

### 平成の大合併

三つめは平成の大合併で自治体総数は三二三二から一七九七へと激減、その結果、議員総数は一九九九年十二月の六万二四九六から二〇一〇年十二月には三万六九〇九

へと二万五五八七人と四一%減りました。

各自治体別には県二八九八から二七〇八、東京特別区九七二から八八七と減少数が少ないのに、町村が四万七六から一万二八八四へと六八%減ったのに、合併でふくらんだ市は一万八五五〇から二万四三〇との状況です。

どの政党でも地方議員が支持基盤の要です。彼らの活動が地域と党を結び付け、機関紙拡大の原動力です。議員総数の減少は党員が多くなると日本の政党政治のこれからに大きな不安をもたらすだろうことは必至です。

### 民主党政権はじめての地方選

四つめの特徴は民主党政権後をはじめの地方選であったことです。民主が政権にたどりつけたのは自民党支持基盤崩壊と失政を民主に誘導したマスメディア、とりわけ二一世紀臨調の力でした。ですから民主には強い支持基盤はありません。国会議員ばかり多い逆ピラミッドのいびつな党ですから、参院選を中心とした各種選挙、そして今度の地方選で地域から支持基盤を固めたいがその戦略でした。地方選にいたるまでの選挙はすべて負け、権力闘争は激しさを増すばかりとあって、候補が立てられないどころか、公認返上統出のありさまでしたから、選挙の前から「どれだけ敗ける」が焦点でした。

一九九〇年代からの政界再編は二つの保守党体制を根付かせてしまいましたから、民主の混乱は自民に有利に働くことになりました。あわて者たちは昨年の参院選前に、「自民はドロ船。離船が得」といっせいに逃げだしましたが、その彼らは悲哀をかこっています。民主党へ飛び入り入閣したアホウな御仁はその典型。彼らはやがて自民党にもどることになるでしょう。あるいは政党再編、大連立をもさくすることも考えられます。

その他の政党の焦点は公明は全員当選なるか、共産は退潮に歯止めかかるか、社民は「反原発」票の押し上げは。みんなをはじめの地方選で

統一地方選結果（※カッコ内は前回、集計は編集部）

	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	諸派	無所属	
県議	2330	346(334)	1119(1137)	171(173)	80(94)	30(44)	41(-)	98(36)	442(554)
政令市議	924	147(165)	222(265)	157(161)	99(115)	7(10)	40(4)	73(45)	178(152)
区議	821	87(117)	259(275)	169(178)	121(134)	10(14)	5(-)	34(30)	88(91)
市議	7104	389(374)	514(598)	915(974)	627(772)	85(143)	87(-)	100(82)	4382(5080)
計		967	2114	1412	927	132	219	305	5090
	1万1179	(990)	(2272)	(1486)	(1115)	(211)	(4)	(193)	(5877)

どれだけ伸び支持基盤の核をつくれるかです。

その他、だれもが関心をもち注目したのは「フクシマ」が選挙にどんな影響を与えるかでした。ドイツでは州議選で「反原発」票が、メリケル政権に大打撃を与え、原発政策の大転換を声明せざるをえなくなったほどでしたから。

### 民主敗北後 政治は

五つはメディアが名古屋の河村「減税日本」、大阪の橋下「大阪維新の会」等の地域政党支援に力を注いだことでした。メディアは二一世紀臨調の意を受け、中央政界再編固めは終わった、次は地方に二大政党制の基盤を強めることと、その道具として橋下を利用しているのです。減税を主張する河村君はその対象外とだけいっておきましょう。

最後に、地方選は民主がどれだけ負けるかにかかっています。菅政権のゆくえがこれからの政局の焦点でした。ところが、「大地震・大津波・放射能」が、これからの政治のゆくえを複雑なものにするだろうこともわかりきったことでした。

### 民主退潮が自民押し上げ

地方選の結果はどうだったんでしようか。地方議員選の全体は表のとおりです。

民主は大幅増で支持基盤安定が獲得目標でしたから、まさに惨敗です。前回当選者数との対比では他党にくらべれば減らした数はもつとも少ないのが特徴です。しかし、当選率は県、政令市で六〇%前後にも落ちません。ここに民主がかかえる現在のものとも大きな困難があります。

二大政党制では一方の政党の失政、スキャンダルが他方政党への支持を増やします。これが議会民主主義制度、二大政党制の最大の特徴です。自民党が勝ったというより敗けなかった真の理由です。

公明の目的は全員当選。強力な組織、組織政党を維持する力です。参院選で全員当選がならなかったと同様、今回地方選でも落選者が出ています。わずか二人にすぎませんが、公明には深刻な事態です。

共産は退潮傾向にはつきりとした歯止めをかけることはできませんでした。党員・支持者の高齢化が最大の要因。これから若者との対話が強調されることとなります。社民は深刻な結果です。

議席を飛躍させたのはみんなです。ゼロから県では四一、政令市では四〇、区でも五一ふやしています。この党に社会像はありませんから、これまでの新党がたどったと同じ道をたどるに違いありません。

こんな結果に民主党最大の「サポーター」を自認する連合は、①自民・公明の議席を大きく下回り敗北、②民主党の政権運営への批判や既成政党全体への不満と不信を色濃く反映、③東日本大震災や原発事故への対応に不十分としながら、躍進したとはとても思えない地域政党について、「国民生活を置き去りにしたまま政局に明け暮れる政治への、国民の失望の現れ。与野党ともに反省し、国民の声を厳粛かつ真摯に受け止めるよう求める」と、大連立、挙国一致内閣を呼びかけています。(編集部)

## 変わりつつある世論を力に 浜岡原発を止めよう

三月十一日の東北地方太平洋沖地震発生以来、一ヶ月以上が経過した四月十七日、東京電力から収束への工程表が発表されたが、誰も信用しないであろう。この間にレベール七のチェルノブイリ級の事故に発展したことで、これまでの政府や東京電力の発表に疑問を持つていたからだ。「次は浜岡原発」と日本の国中の目が注がれている。超弩級の東海地震の襲来が早まったと見られているからだ。静岡県共闘も浜岡原発を一刻も早く止めるため、県共闘も参加している市民グループ「浜岡原発を考える静岡ネットワーク」（浜ネット）と共に運動を展開している。

「浜岡原発と心中はゴメンだ」をメインスローガンに、世論形成のため浜岡原発の地元四市（十キロ圏内）を手始めに、その周辺の市へも足を伸ばし街頭宣伝活動とチラシ配布を行っている。四月十七日には総勢約六十人により約七千枚のチラシを配布した。一方十六日の広瀬隆氏を講師とする講演会には、長野、山梨、兵庫など遠方からの参加者も含め、五〇〇人の会場に七〇〇人名が押しかけ会場には入れない人が続出した。いかに浜岡原発に対する関心が高まっているかが判る。

これに対し、中部電力は、十二メートルとしていた防潮堤を十五メートルに引き上げるなどの対策を発表し、定期点検中で停機していた三号機の再稼働を画策したが、地元の世論に阻まれ中部電力のもくろみは阻止された。しかし、四・五号機が稼働中だ。世論は変わりつつあるが、変わらないのは中部電力である。

世論は、「浜岡止める」の声が高まってきたことは事実だが、まだすべての浜岡原発停止の声には至っていない。しかし、今まで慎重な姿勢をとってきたマスコミも、十五日の毎日新聞社説に表れているように、原発そのものへの異論が掲げられ、その中では、第一に浜岡が取り上げられている。新たな署名運動も全国規模で始まり、二十四日には静岡での集会、六月十一日には浜岡現地での集会も計画されている。新たな裁判も今準備中である。

あらゆる手段を行使しながら、世論を盛り上げなんとしても浜岡原発を止めねばならぬとの決意だ。  
（静岡県共闘 鈴木卓馬「全労協」五月一日号）

## 地震 津波 炉心溶融 放射能

―問われる自然と社会のあり方―

「地震 雷 火事 親爺」 「地震雷火事親爺」（じしん かみなり かじ おやじ）は、日本が文明社会に入ってから江戸時代、関東大震災までの「恐いもの、恐れるもの」を順に並べあげたものです。日本史年表をくってみますと地震、津波、噴火そしてそれにともなう家屋崩壊、大火事の記録で満ちあふれています。地震は必ず大火となりません。電灯が生活に登場したのは明治も後半以降です。灯（あかり）はろうそく、暖と煮炊きは薪（まき）、そして家は草と木、紙でできていたのです。

江戸時代までの戯画（まんが）は地震に鯰（なまず）を描き、雷には雷神が登場させられています。自然の法則をまだ識ることのなかったこの時代、自然現象のなかで



地震と雷はいつ、どこで起こるかわからなかったから、「地震雷」がまず恐いものとされ、原因がはっきりしている火事、封建時代下の身分秩序を表すものとしての親爺が上げられたものと思われます。物の本は大名公家連中が番匠（ばんじょうⅡ大工）に地震雷の間を作らせたこと、江戸城などの城には地震避難所である地震の間が備えられていたことを伝えています。このように地震は日本でもっとも恐ろしいものとされ、支配者たちは己れが被害を受けないための方法をいろいろ考え実行したのです。

**関東大震災 富士山が沈んだ** 地震が地殻変動による自然現象であることが解明され始めたのは明治の時代二十世紀前後のことです。明治以降も地震は日本を揺さぶり続けます。その中でももっとも大きいのは約一〇万人超の死者を出した一九二三年九月一日の関東大震災です。

この大地震を世界はどのように報じたのか。当時、ドイツに留学中だった向坂先生は『わが生涯の闘い』（文芸春秋社刊、一九七三年、三〇頁）でこう回想しています。

「留学から、帰ってきたときは、神戸に上陸して、大阪の叔父の家に行つて、ここから九州の南を通つて…二年半ぶりであった。

大正十二年の震災はベルリンでは、初め大げさに誤り伝えられた。まるで日本全体が破滅したような騒ぎであった」

向坂塾で先生と交わることになったのは一九六九年頃。この時の話について、先生は「富士山が海に没したなんて」ねと、呵々大笑されたことを思い出します。

**「地震 憲兵 火事 巡査」** 関東大震災については少々おもしろい本があります。

「社会主義の弁護士」といわれ頭の回転が速い変人と異名をとった山崎今朝弥の『地震・憲兵・火事・巡査』との表題をもった本です。この著作は「地震雷火事親爺」をもじったものです。

関東大震災前は日本においてはじめて労働組合運動、社会主義運動が大衆運動と結び付き始めた時でした。流言蜚（ひ）語が権力者からばらまかれ、山崎によれば①朝鮮人の大虐殺、②支那人の中虐殺、③半米人の小虐殺、④労働運動者・無政府主義者及び日本人の虐殺がおこなわれたのです。

流言蜚語とは朝鮮人が襲撃・井戸に毒を入れた、震災で社会主義者が反乱を起こすというもので、前記①では六千人超の朝鮮人、②は中国人が、③は大杉栄と妻の伊藤野枝、大杉の息子・橘宗一が、④は亀戸事件で七人の活動家が虐殺されたことです。山崎はこんな社会風潮を「地震・憲兵・火事・巡査」との表題で「平気で人殺しをする奴（やつ）」と、当時の社会情況の中、精いっぱい抗議を示してみせたのです。彼が何より憎んだのは①戒厳令、②内務官僚、③軍隊、④自警団でした。戒厳令が国民の平常心を失わせ内務官僚、軍隊、警察、自警団の無秩序を許すことになったというのが彼の考えであったのです。

関東大震災後、日本はファシズムの時代へとなだれをうっていきます。

**「地震 津波 放射能」** 二〇世紀、科学は進歩しました。人工衛星、月探査という

ミサイル技術、そして原子力です。これらはすべて、古来からそうであったように戦争で「勝つ」ために始まっています。自然力の法則を知り、労働を媒介に生活を生活に適応することは人類発展への大きな一歩です。地震についてもそれはいえません。地震の大きな原因はナマズじゃありません、地殻変動です。じゃ地殻変動の原因はなにかが問われ、今ではプレートテクトニクス理論とされています。

プレートがいつ、どこで、どんな大きさで破断するかまではまだ解明されるにいたってはいません。それが三月十一日、起こったのです。海底の大きな地震はつなみをもたらします。英和辞典にもTUNAMI。日本語が英和辞典にあるのは他SHUNTOだけです。TUNAMIと日本がどれほど密接であるかわかります。

そこに「想定外」の巨大地震、大津波が震源海域を襲い、「絶対」安全と原発を推進した政府・学界・電力業界・マスコミを直撃しました。関係者は「想定外」を連発しています。「想定外に備えよ」と警告を発し続けた専門家は少なくありません。そうした声は無視されました。なぜでしょうか。『東京新聞』三月二七日付「新聞を読んで」で二つの理由をあげています。次のようにです。

『「想定外の範囲を超えた」原発事故に責任を問う声がある。だがそれは二重の意味で無理がある。まずあらゆる事態を予測しうるほどには現代科学の力は及ばない。電力供給を民間事業者に任せている以上、リスクに対する投資には限界がある。企業は常にコストと効率を追求せねばならない。百年に一度起きる可能性のある危機に備えた多大の投資は、経営を圧迫するという理由で株主から、電気代が上がるという理由で顧客から、たぶん歓迎されなかった』と。

資本主義という社会制度が、効率と排除を目的とする「想定外」をつくり出したのです。こんな視点から自然と社会のあり方が問われなければなりません。

## ◇ 編集部だより ◇

今回の大災害にありとあらゆる階級・階層の人びと、グループ、組織が「未曾有の大災害」、「国難」、「国家的危機」だから、人と人との「絆」を大切に「がんばろう日本」と呼号しています。地震は家屋をなぎたおし、津波はすべてを飲みつくし、原子炉が融けて放出された放射能は原発に隣接する町や村はもちろん、日本中、いや世界を恐怖におとし入れています。

被災地は己の労働力で細々と農業と漁業で生計をたてる自営業者、そして独占資本の搾取に苦しめられながら部品を供給する中小企業の集積地です。この地域には独占資本は一人として住んでおりません。つまり、地震・津波・炉心溶融・放射能で塗炭の苦しみにおとし入れられたのは、貧乏人だけです。原発をおし進めたのは独占資本、政府権力ですから、この意味で災害復旧は独占資本とその政府に責任をとらせることなのです。もし、浜岡が福島のような事態になったら：大昔、小松左京氏『日本沈没』が大ベストセラーになり映画化されました。まさに、この小説がノンフィクションになること必至です。

菅さんはようやくと中部電力に「浜岡原発を津波対策が終わるまで停止を」と要請しました。中部電力は「首相の要請は重い」と要請を受け入れました。国家ってなんでしょう。それは全社会の公の代表者であり、目に見える一団体に全社会をまとめあげたものです。では国家権力とはなんでしょう。国家機構―立法・行政・司法、さらには軍・警察等―の総体です。それを動かすのが権力の頂点にある総理大臣・首相です。中部電力社長が「首相発言は重い」と浜岡停止をしつづぶ認められたのは、首相は国家の最高権力者ということであつたのです。菅さんは今頃、権力のすごさに酔っているにちがひありません。この背景には「浜岡原発の廃炉を」の建設時からの運動があつたことが協調されねばなりません。

## 放射能への恐怖は「風評」を超える

―隠蔽された内部被曝の怖さ―

**内部被曝に言及** 東京電力福島原発の放射線の場合当たりのな管理と内部被曝の「軽視」「無視」には本当に腹が立つ。今回、東京電力が言及した女性労働者の内部被曝は屋外での消防隊員の案内や免震重要棟内等で働いていた時という。

放射線には色も匂いもなく、その分子の大きさは細胞の約六兆分の一。原発内でどこにもあるチリやホコリに付着。ゴミやホコリは放射性物質化し飛び交う。それが口や鼻から入ると内部被曝となる。その危険性や健康管理など事業者による特別教育と環境づくりに問題があったのではないか。今回のように事故後の安全管理はとくに重要。周辺住民への健康、保健、医療面での周知徹底も納得いくものではなかった。

ほうれん草も「洗って食べれば問題ない」もあるうが、汚染された土壌や地下水で育てば根から茎・葉等が内部から汚染され危険。汚染されたコウナゴも、食物連鎖の課程でどのように蓄積されるか。その本質を隠す曖昧さがあった。

四月はじめ、福島原発から北西四〇キロ地点の土壌から放射性物質が検出されたと国際原子力機関（IAEA）から指摘された頃、「風評被害」の心配ばかり気にして大騒ぎだったが、排出された放射性物質の種類や性質、量、地形や風向きによる影響等、多地点のデータを集め、隠すことなく、きめ細な諸注意を指し示すべきだった。

**基準づくりは「政治的」** 福島県の小中学校等での屋外活動を制限する放射線量基準を年間二〇ミリシーベルトとしたことに、疑問が改めてわき起こったが、子供は運動量も多く、放射線への感受性著しい。転んでケガをし内部被曝する可能性も大きい。場当たりのな運用管理をやめ、将来にわたって安全・安心できる基準であってほしい。そもそも、放射線に関する世界的な権威「国際放射線防護委員会（ICRP）」は長い間、メカニズムの違う内部被曝を外部被曝と同じに扱い、微量の放射性物質による内部被曝の脅威を過小評価してきた。

一九九〇年の基準づくりで、「もう少し、厳しくしないと実際にリスクの低減にはならない」という意見に対し、「それ以上厳しくなると放射線関連施設の設備を大幅に替えなければならなくなるので、たいへんなコストがかかり現実的ではない」というアメリカ産業界の抵抗で、数値はいじらず「すべての被ばくは、経済的、社会的要因を考慮に入れて合理的に達成できる限り低く」「保つこと」を強調しつつ、人や社会が容認できる被ばくの限度を勧告した。世界の国々はこの勧告を尊重しつつ自国の実情に合わせて「被ばく線量限度―これだけ以上浴びてはいけないとされる被ばく量」を設定しているという。

これに対し、内部被曝を重視するヨーロッパのグループ「欧州放射線リスク委員会（ECRR）」は、「内部被曝の許容量をゼロ以外は安全でない」という見解を出した。「たとえば、たった一粒のプルトニウムが体内に入った場合、体内で放出されるアルファ放射線がその人間に癌を発症させる可能性は十分にある」と。

日本は前者（ICRP）に依拠し、東電福島原発の女性労働者の内部被曝や、学校

被ばく、また福島、茨城、千葉、東京等で「母乳から微量の放射線物質が検出」等々、内部被曝に関する心配が続出したが、東京電力や政府は、「国の基準以下であり、健康に影響はない」とあっさり説明するのみだった。

外部被ばくであれば洗い落とし、放射線から遠ざかり逃げたりで、いったんは落着くが、体内に入った放射性物質は取り出すこともできず問題は深刻。だが、こうした内部被曝の問題は長いあいだ隠蔽され続けた古くて新しい問題でもあった。

**隠蔽された内部被曝** 「内部被曝」の恐ろしさは、自らも広島で被曝し、六〇年にわたり内部被曝の研究を続けてきた肥田舜太郎（医師）と、ドキュメンタリー映画「ヒバクシャ」等の監督、鎌仲ひとみ共著『内部被曝の脅威』（ちくま新書）に詳しい。

その第3章「内部被曝のメカニズム」などからその要点を拾いながら考えてみた。

瞬時的に核分裂の連鎖反応を起こさせれば、それは爆弾。投下されたウラン爆弾（広島）、プルトニウム爆弾（長崎）は爆発と同時に大量の放射性分子を放射し、体外から市民や兵士の体を貫通し、すべての内蔵、諸臓器を一瞬にして原爆症を発病させ、短時間のうちに死亡させた。この時のいわゆる「外部被曝」のみを「被ばくした」と認め、その後じわじわと進行していく内部被曝の問題は長いあいだ闇の中においた。

広島・長崎に原爆が投下された翌年、厚生大臣の通達が出された。「原爆被害はアメリカ軍の機密であり、何びとも被害の実際について見たこと、聞いたこと、知ったことを、話したり、書いたり、絵にしたり、写真に撮ったりしてはならない。違反したものは厳罰に処す」と。結果、医師たちは患者の情報を別紙に覚え書きして、正規のカルテには何も書かないことを指示されたというのである。

**集団訴訟で明らかに** 内部被曝の真相は被爆者の集団訴訟によって少しずつ明らかにされはじめた。アメリカの被ばく米兵と復員軍事局の補償をめぐる論争のなかで、また広島・長崎の原爆被ばく者と厚生省の認定をめぐる論争のなかで、その人体に対する有害性をめぐって争われることになった。

加害者側は、被害を与えるのは体外からの高線量放射線だけで、体内に入った放射性物質からの放射線は低線量（微量）であり、被害はいっさい無視できると主張し、被害者側は、内部被曝は外部被曝とまったく異なるメカニズムで細胞を破壊し、微量でも重大な被害が起こると訴えた。

そして核兵器による被害者（ウラン採掘から、核兵器製造関連企業、核燃料輸送、廃棄物処理のあらゆる段階）だけでなく、無害を標榜してきた民間の核関連産業の隠された被ばく者（チェルノブイリ、ハンフォード核施設 風下の住民など）の実相と相まって、内部被曝のメカニズムが明らかにされはじめたのである。

**微量の放射線の恐怖** 核分裂の連鎖反応をコントロールしてゆっくり持続させれば、蒸気を作る発電炉。時として放射性物質が漏れ出し、今回のような水素爆発もおこす。爆発とともに放射された放射線分子はチリやホコリに付着して広範囲な地域に飛散し地上に降下。一部は発生した水滴に混じり、雨滴に触れた者に放射能障害を与える。また、空中、水中に浮遊し、食物の表面に付着した放射性物質は、呼吸、飲水、食事

を通じ体内に摂取され、肺と胃から血液に運ばれ全身のどこかの組織に沈着し、アルファ線、ベータ線などを長時間、放射し続ける。そのため体細胞が傷つけられ慢性疾患をゆっくりと進行させ、また生殖細胞が傷つけられて子孫に遺伝障害を残す。

内部被曝にはさらなる問題がある。人類は二万年の進化の課程で、地上に存在する放射線量に適応し、自然放射線を出す物質を体内で認識し、体外に排出するというメカニズムを持っていたが、人工の放射性物質はここ六〇年ぐらい前に突然現れ、新陳代謝のメカニズムに混乱を起させ、本来なら栄養を吸収するメカニズムが放射性物質を濃縮する結果となってしまったというのである。

また、体内で放射される低線量放射線は体液中に浮遊する酸素分子に衝突して、電気を帯びた毒性の高い活性酸素を作り出す（フリーラジカル化）。これが大切な細胞を守っている細胞膜を破壊し、その穴から放射線分子が細胞内に飛び込んで、細胞核の遺伝子を傷つけてしまう。この細胞が死ねば何事も起こらないが、生き延びると細胞は分裂によって、同じところに同じ傷を持つ細胞が新しく生まれることになる。

細胞が内臓、諸臓器を構成する体細胞なら白血病、癌、血液疾患などの重篤な慢性疾患を起こして死に至らしめ、生殖細胞なら子孫に障害を発生させる要因ともなる。

驚くべきことは、「長時間、低線量放射線を照射する方が、高線量放射線を瞬間放射するよりたやすく細胞膜を破壊する」ことが、確かな根拠を持って証明され、これまでの考えを一八〇度転換させた学説（ペトカウ効果）がある。また、フリーラジカルは、数が少ないほど、細胞を損傷する力が大きくなるともいう。

高線量放射線によって限られた空間に大量のフリーラジカルが作られると、互いにくっつき合って、元の酸素分子に戻って非活性化し、細胞膜を破壊し得なくなるが、低線量放射線は少数のフリーラジカルしか作らないので、それぞれが十分に活性化された力で細胞膜を破壊し、障害を与えるというのである。

**原発即中止が解決の道** アメリカの統計学者J・M・グールドは、アメリカに散在する多数の各種原子炉から一〇〇マイル以内にある郡では乳癌死亡者数が明らかに増加。その死亡者数を左右していたのは、全米に各種原子炉から排出される低線量放射線だったことを明らかにした。一九七七―一九九九年の三年間に、青森、秋田、岩手、山形、茨城、新潟六県での乳癌死亡率が突出して増加した。調べてみると、気象庁の観測データは、一九八六年チェルノブイリ原発事故で、秋田観測所のセシウム137の降下量が極端に増加していた。そして、一〇〇―二二年後、乳癌死亡の異様な増加があった。微量な放射線の内部被曝が一〇―二二年前かかって現れたといえる。

ふりかえれば、原子力開発の歴史は同時に事故の歴史でもあった。一九七九年のスリーマイル島原発。チェルノブイリ原発、一九九九年の東海村のジェー・シー・オー臨界状態。点火することができても消すことができない恐るべき火。恐るべき大量の死の灰が原子炉の中でできてしまう。その後始末の安全な方法も見つからない。原発労働者と周辺住民に襲いかかった放射線は、人の心も財も地域社会もズブズブにした。地震と津波、海に囲まれた狭い日本。原発は即刻止めるしか解決はない。（東京・T）

## ◇ 読者からの おたより ◇

感想を 私の所属する労組の中央委員会を開催しましたので、その報告書（議事録）と議案書を送ります。最大の特徴点は、自分の意見を述べる中央委員がいないことです。C中央委員の発言内容に対する指摘や批判、アドヴァイスをいただけると幸いです。

（東京・C）  
編集部より どの組合でも発言、ほとんどない。総評運動の歴史的伝統残す私鉄総連でも、わずかに三単組くらい。流れに飲み込まれ考えることを忘れさせられている悲しい現実。さらに奮闘を！  
国鉄闘争の教訓 「国鉄分割・民営化」から二十三年間闘いつづけられたのは、第一点はテキストを使ったり、講師をよんでの学習会を開いたこと。第二は問題が起きると会議、交流会などを開いて、本心を出しながら長い時間かけてもよいねいに討論し、結果を出す運動が国労の長い運動の中で形に作られてきたことが「良い」結果を出し、歴史上初めてと言われた「国家的解雇」を、「良い」解決へと導いたと思います。

（東京・M）  
編集部より 国労のついでに学習闘争が二十三年間を闘い続けられたエネルギー。

シカ肉の魅力発信 農業被害が問題化しているエゾシカを食材として有効利用しよう「北海道エゾ鹿サミット」が帯広市で開催、管内外から二百五十人が参加しました。ようするに増えすぎて困るエゾシカを「安心・安全に食べて北海道の生態系を守ろう」と試みです。

（帯広・I）  
編集部より 本土からの観光客はシカやキツネに大喜び。これは雪についても同じでしょうか。

いまずぐ補充を 今月（二月）の夜勤回数は一回です。二月ならではの回数です、詰所では今月も師長も主任も夜勤をやめられない。このままでよいわけではない。看護職の人数にゆとりが出来るとうきやすい、患者のためにがんばれる環境ができる。

（みんな）  
方針確立 新年度に入り、職場も家庭もバタバタ。子どもたちの教育費もたいへんです。住宅、教育、マイカーローンで生活費は大赤字。教育も医療も原則無料の社会主義社会では、無縁の悩みでしょう。私たちの運動の弱さの反映と総括し、これからの方針を確立しなくては。

（新潟・M）  
編集部より 今度の大災害、日本をどこへつれていくのでしょうか。

「大本営発表」 震災の被害はだいじょうぶでしたか。今も昔も「大本営発表」はひどいですね。復旧・復興の中で民主主義をとるもどす運動が必要ですね。

（兵庫・T）  
編集部より オンボロマンションのわが事務所、揺れました。水道、排水管がパンクしなかったのに驚いているくらいです。都内の新築ビルで水道管破裂してましたから。

大惨事 誌代、遅くなりました。大惨事です（原発）。総評時代に「反原発」運動の正しさが証明されました。期待できる政党が欲しい。四月中に転居します。

（広島・T）  
編集部より 科学の発展は自然の法則を識り、それを適応し人間生活に役立てます、人類の歴史です。原子力は完全には制御できる科学的知識はありません。それが今度の惨事、最大の要因

わが家も 未曾有の大震災に加えて、あつてはならないずさんな管理の原発崩壊、住居を失い、そして汚染の恐怖。我が家が被災しました。市内の地区も数十軒が倒壊、余震への不安、まったく他人事ではありません。水も汚染されこれまでの活動の反省をしております。

（千葉・I）  
編集部より 同じ地区にお住まいのM氏より、屋根が壊れた、液状化、水道でないなど連絡いた

だいてます。落ち着きましたか。原発で落ち着きませんよね。

たたかい一七年 「正光会労組を支援する会」の活動に、暖かい支援と協力に感謝です。病院経営側は利益追求の思い通りの経営を進めようとして組合つぶし・権利破壊の攻撃を始めました。この組合を嫌悪・敵視し数々の違法・不当な行為は十七年余りわたり繰り返され、今日に至っても改めようとせず、より巧妙になっています。働く者の連帯の輪を広げ、よい医療と看護を進めていくため、これまで以上の支援・協力よろしく。

（正光会労組を支援する会）  
編集部より 支援する会第一四回総会の成功を心から祈念します。

国労に 国労は反新自由主義、反合理化・反首切り職場抵抗闘争である。原発の「安全神話」に担当し、福島第一原発事故を引き起こした労使一体の電力総連（東電労組・連合）の責任は重大であり、三池、日航、JＲの重大事故と同様に、闘う労働組合つぶしと御用組合の育成である。国労はこれに組してはならない。

（北海道・K）  
編集部より 現在の連合執行は会長は電機連合、事務局長は電力総連、春闘担当副事務局長は基幹労連（鉄鋼）。電機で原発機器をつくり、電力で運用し、その素材を製鉄会社が提供する。連合も「原発村」の一員なんですよ。